



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ヤマックス 上場取引所 東
 コード番号 5285 URL http://www.yamax.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長岡 純生 TEL 096-381-6411
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,295	3.2	487	△9.4	490	△5.8	367	76.7
29年3月期	14,817	△2.1	537	△5.0	520	2.5	208	△52.9

(注) 包括利益 30年3月期 406百万円 (69.9%) 29年3月期 239百万円 (△44.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	373.77	—	9.0	3.7	3.2
29年3月期	211.56	—	5.5	3.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,545	4,259	31.4	4,329.81
29年3月期	13,253	3,902	29.4	3,966.60

(参考) 自己資本 30年3月期 4,259百万円 29年3月期 3,902百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	741	△53	△522	690
29年3月期	947	△340	△373	524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	23.6	1.3
30年3月期	—	0.00	—	50.00	—	49	13.4	2.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	15.4	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成29年3月期及び平成30年3月期ともに50円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	8.1	30	△72.2	20	△81.9	0	△100.0	0.00
通期	16,000	4.6	520	6.7	500	2.0	320	△13.0	325.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,158,000株	29年3月期	1,158,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	174,196株	29年3月期	174,116株
③ 期中平均株式数	30年3月期	983,822株	29年3月期	983,884株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,673	△0.8	210	64.7	210	84.9	177	—
29年3月期	11,769	△3.3	127	△64.7	113	△63.9	△62	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	180.38	—
29年3月期	△63.37	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,936	3,242	29.6	3,296.05
29年3月期	10,812	3,089	28.6	3,139.82

(参考) 自己資本 30年3月期 3,242百万円 29年3月期 3,089百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,800	18.5	△10	—	△20	—	△20.33
通期	13,400	14.8	400	89.8	250	40.9	254.12

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(役員の異動)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策を背景に企業収益の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、世界的な地政学的リスクの高まりや米国の政策動向による日本経済への影響を見通せず、国内景気の先行きは不透明さが残る状況にて推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、前年並みに維持された平成29年度の公共事業投資予算の骨子として、防災・減災及びインフラ老朽化対策の推進が掲げられている中、激甚災害に指定された平成28年熊本地震により被災した熊本県では、人手不足などによる復旧・復興工事の遅延状態が年度後半から徐々に解消し始めており、また、東日本大震災による被災地では、高台移転による宅地造成の進捗率が8割を超えるなど復旧・復興工事が佳境を迎えております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、公共事業投資の需要が期待される地域への重点的な営業活動の推進や、人手不足・工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化の推進などを骨子とした5ヶ年に亘る「新中期経営計画」に基づき、販売力の強化とシェアの拡大に努めました。また、平成28年熊本地震や東日本大震災により被災した故郷熊本及び東北地区の復興に向けて、コンクリート二次製品の供給責任を果たすべく当社グループの総力を結集させ全力にて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は152億9千5百万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益は4億8千7百万円（同9.4%減）、経常利益は4億9千万円（同5.8%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億6千7百万円（同76.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当連結会計年度における土木業界につきましては、各地方自治体における公共事業投資予算の対前年比に格差はあるものの、国の公共事業投資予算は前年並みに維持されました。また、平成28年熊本地震により被災した熊本県では、年度後半にかけて復旧・復興工事が本格的な動きを見せ始めたものの、人手不足などによる工事入札の不調・不落が続き、予想以上に工事遅延が継続する状況にて推移いたしました。

このような状況の中、九州地区におきましては、本格的な動きを見せ始めた平成28年熊本地震の復旧・復興工事への対応に注力するとともに、その他の工事にも積極的な営業活動を行った結果、受注が好調に推移いたしました。また、東北地区におきましては、完成を急ぐ復興道路工事や護岸工事向けのコンクリート二次製品の需要が伸長するなど、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は116億6千1百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は8億7千4百万円（同35.0%増）となりました。

②建築用セメント製品事業

当連結会計年度における建築業界につきましては、国内景気の緩やかな回復基調や住宅取得に伴う政府の優遇制度の実施により、住宅着工やマンション販売は堅調に推移し、人手不足や工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化の利点を有する建築用コンクリート二次製品の需要も継続的に伸びてまいりました。

このような状況の中、2020年に開催が予定されている東京オリンピック関連施設並びにマンションやUR都市機構の賃貸住宅を中心とした営業活動により、受注は好調に推移いたしました。しかしながら、工事量の増大や人手不足を主要因として、関東圏では総じて工程などの遅れが生じており、東京オリンピック関連施設や民間大型プロジェクト向けの製品納入も大半が次期へずれ込むなど、当期の業績に影響を与える結果となりました。

この結果、売上高は26億2千8百万円（前年同期比26.6%減）、営業利益は2億9百万円（同52.5%減）となりました。

③その他の事業

不動産関連事業につきましては、販売用土地の積極的な取得・開発を徐々に拡大するとともに、2棟のモデルハウスを集客拠点に幅広い層のお客様に対しまして、自社ブランド「さらりの家」の受注活動に注力いたしました。また、平成28年熊本地震の影響による個人住宅に関する修復や建替えなどの問い合わせに対しましても、個々の条件やご要望に沿った提案となるよう細やかな対応に努めました。

この結果、売上高は10億5百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は1千8百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千1百万円増加の135億4千5百万円となりました。これは主に、売上債権の計上などにより受取手形及び売掛金が3億8千5百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ6千5百万円減少の92億8千5百万円となりました。これは主に、仕入債務の計上などにより支払手形及び買掛金が4億3千7百万円増加したものの、金融機関への返済などにより借入金4億7千3百万円減少したことや、納税などにより未払法人税等が8千8百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円増加の42億5千9百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が3億1千8百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、金融機関への返済や売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加、有形固定資産の売却による収入などによる資金の増加要因により、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円増加し、当連結会計年度末には6億9千万円(前年同期末は5億2千4百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億4千1百万円(前年同期は9億4千7百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加が3億7千8百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益の5億7千2百万円と仕入債務の増加が4億3千7百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5千3百万円(前年同期は3億4千万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が2億7千9百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が3億4千1百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億2千2百万円(前年同期は3億7千3百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入の返済による支出が4億7千3百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、経済再生と財政健全化の両立を目指す政府の平成30年度予算に示されるように、公共事業投資も縮小することなく前年並みに決定され、生産性向上のためのインフラ整備に加え、国民の生命と財産を守る防災・減災対策の推進と国土強靱化への取り組みとして、引き続き平成28年熊本地震や東日本大震災による被災地の復旧・復興事業がその中核を成すものと受け止めております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、生産性向上のためのインフラ整備を具体化させる公共事業投資に関する情報収集や、国が進める防災・減災対策の意向に沿った各地方自治体の動向にも注視を重ねてまいります。また、復旧・復興が急がれる九州・東北地区の被災地におきましては、これまで蓄積してきたコンクリート二次製品のノウハウを活かした提案を継続し、安定的かつ速やかに供給することが責務であると認識しております。

そのような中、土木用セメント製品事業におきましては、九州・東北地区の被災地の一日も早い復旧・復興に向けてのコンクリート二次製品の供給を最優先とするとともに、生産性向上のためのインフラ整備への対応にも注力してまいります。また、継続的なテーマである大型コンクリート構造物のプレキャスト化の推進につきましても、自社開発した製品や工法の普及拡大を中心に、より意欲的な営業活動に努めてまいります。

建築用セメント製品事業におきましては、人手不足や工期短縮にも対応できる建築用コンクリート二次製品の需要が高まりつつある中、九州地区では熊本県内の被災したビルなどの修復工事が一段落し、今後は復興支援住宅や建替案件の本格化が見込まれ、関東地区ではポストオリンピックとなる再開案件も多く控えております。これらの案件に対し、工場における製造量の平準化などを見据えた営業活動に努めてまいります。

不動産関連事業におきましては、「KAB総合住宅展示場 住みいるパークゆめタウンはません」に出展しているモデルハウスに加え、平成30年3月に新規オープンした「KKT合志総合住宅展示場 アンビーハウジングパーク」にもモデルハウスを出展いたしました。これら2棟のモデルハウスを集客拠点とし、販売用土地の取得・開発をさらに拡大するとともに、自社ブランド「さらりの家」の受注活動に注力してまいります。また、平成31年10月に予定されている消費税増税を見据え、お客様からのあらゆるご要望にお応えできるよう努めてまいります。

次期の通期の連結業績につきましては、売上高160億円、営業利益5億2千万円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億2千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら安定かつ継続的な配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり50円(配当性向13.4%)を予定しております。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質と企業競争力の強化に有効活用し、事業の安定的拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開しており、また、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や国際財務報告基準（I F R S）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や国内外の諸情勢を考慮のうえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,510	767,836
受取手形及び売掛金	3,430,541	3,816,344
商品及び製品	1,796,474	1,768,380
未成工事支出金	68,282	75,195
原材料及び貯蔵品	222,748	242,105
繰延税金資産	153,008	147,156
その他	153,015	182,937
貸倒引当金	△4,242	△2,752
流動資産合計	6,421,339	6,997,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,268,736	5,287,248
減価償却累計額	△4,084,705	△4,126,240
建物及び構築物(純額)	1,184,031	1,161,008
機械装置及び運搬具	5,040,638	5,110,941
減価償却累計額	△4,222,122	△4,314,109
機械装置及び運搬具(純額)	818,515	796,832
工具、器具及び備品	2,710,321	2,753,683
減価償却累計額	△2,474,930	△2,507,236
工具、器具及び備品(純額)	235,390	246,447
土地	3,655,828	3,461,358
その他	132,358	137,472
減価償却累計額	△72,535	△71,043
その他(純額)	59,822	66,428
有形固定資産合計	5,953,589	5,732,074
無形固定資産	145,909	134,104
投資その他の資産		
投資有価証券	245,491	283,669
繰延税金資産	242,645	153,895
その他	601,007	578,228
貸倒引当金	△356,139	△334,153
投資その他の資産合計	733,004	681,640
固定資産合計	6,832,503	6,547,819
資産合計	13,253,842	13,545,023

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,737,270	4,174,790
短期借入金	2,613,752	1,602,698
未払法人税等	161,696	72,854
賞与引当金	101,623	110,936
その他	661,788	698,408
流動負債合計	7,276,130	6,659,688
固定負債		
長期借入金	1,405,210	1,943,174
繰延税金負債	42,812	35,518
役員退職慰労引当金	143,908	170,533
退職給付に係る負債	441,377	422,328
その他	41,735	54,094
固定負債合計	2,075,044	2,625,648
負債合計	9,351,174	9,285,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	708,558	708,558
利益剰余金	1,718,589	2,037,117
自己株式	△260,827	△261,061
株主資本合計	3,918,361	4,236,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,600	81,020
退職給付に係る調整累計額	△71,293	△57,988
その他の包括利益累計額合計	△15,693	23,032
純資産合計	3,902,668	4,259,686
負債純資産合計	13,253,842	13,545,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,817,626	15,295,995
売上原価	11,449,881	12,128,948
売上総利益	3,367,744	3,167,047
販売費及び一般管理費	2,829,880	2,679,831
営業利益	537,864	487,216
営業外収益		
受取利息	845	741
受取配当金	6,537	6,486
受取賃貸料	32,531	24,477
受取保険金	7,318	7,415
貸倒引当金戻入額	—	23,283
その他	16,158	7,078
営業外収益合計	63,391	69,482
営業外費用		
支払利息	55,310	38,525
手形売却損	9,509	4,623
固定資産除売却損	3,282	12,422
その他	12,493	10,807
営業外費用合計	80,596	66,379
経常利益	520,658	490,319
特別利益		
投資有価証券売却益	6,225	—
固定資産売却益	—	82,458
特別利益合計	6,225	82,458
特別損失		
減損損失	13,782	—
災害による損失	165,419	—
特別損失合計	179,202	—
税金等調整前当期純利益	347,680	572,778
法人税、住民税及び事業税	162,627	135,068
法人税等調整額	△23,099	69,988
法人税等合計	139,528	205,056
当期純利益	208,152	367,721
親会社株主に帰属する当期純利益	208,152	367,721

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	208,152	367,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,530	25,420
退職給付に係る調整額	5,498	13,305
その他の包括利益合計	31,029	38,725
包括利益	239,182	406,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	239,182	406,447

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	708,558	1,569,470	△260,827	3,769,242
当期変動額					
剰余金の配当			△59,033		△59,033
親会社株主に帰属する 当期純利益			208,152		208,152
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	149,119	—	149,119
当期末残高	1,752,040	708,558	1,718,589	△260,827	3,918,361

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	30,069	△76,792	△46,723	3,722,519
当期変動額				
剰余金の配当				△59,033
親会社株主に帰属する 当期純利益				208,152
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,530	5,498	31,029	31,029
当期変動額合計	25,530	5,498	31,029	180,149
当期末残高	55,600	△71,293	△15,693	3,902,668

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	708,558	1,718,589	△260,827	3,918,361
当期変動額					
剰余金の配当			△49,194		△49,194
親会社株主に帰属する 当期純利益			367,721		367,721
自己株式の取得				△234	△234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	318,527	△234	318,292
当期末残高	1,752,040	708,558	2,037,117	△261,061	4,236,654

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	55,600	△71,293	△15,693	3,902,668
当期変動額				
剰余金の配当				△49,194
親会社株主に帰属する 当期純利益				367,721
自己株式の取得				△234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,420	13,305	38,725	38,725
当期変動額合計	25,420	13,305	38,725	357,018
当期末残高	81,020	△57,988	23,032	4,259,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	347,680	572,778
減価償却費	401,075	385,952
減損損失	13,782	—
災害損失	165,419	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,225	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,282	△71,465
貸倒引当金の増減額(△は減少)	259,426	△23,475
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,981	84
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25,100	26,625
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,936	9,313
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,310	—
受取利息及び受取配当金	△7,382	△7,227
支払利息	55,310	38,525
売上債権の増減額(△は増加)	323,250	△378,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	△232,602	1,823
仕入債務の増減額(△は減少)	△152,388	437,519
その他	△24,108	36,259
小計	1,133,396	1,028,141
利息及び配当金の受取額	6,219	5,951
利息の支払額	△52,902	△36,866
法人税等の支払額	△44,614	△220,480
災害損失の支払額	△95,085	△35,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	947,013	741,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△43,000	—
有形固定資産の取得による支出	△383,325	△341,015
有形固定資産の売却による収入	44,785	279,570
投資有価証券の取得による支出	△1,211	△1,266
投資有価証券の売却による収入	46,975	—
貸付けによる支出	△12,400	△7,400
貸付金の回収による収入	9,963	11,588
敷金及び保証金の差入による支出	△863	△272
その他	△1,676	5,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,752	△53,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	405,140	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△482,941	△473,090
自己株式の取得による支出	—	△234
配当金の支払額	△59,033	△49,194
その他	△36,388	505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,222	△522,013
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	233,038	166,325
現金及び現金同等物の期首残高	291,472	524,510
現金及び現金同等物の期末残高	524,510	690,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業本部及び東日本事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品」及び「建築用セメント製品」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品」は、建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,404,337	3,583,260	13,987,598	830,028	14,817,626	—	14,817,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	4,180	4,184	55	4,240	△4,240	—
計	10,404,341	3,587,441	13,991,782	830,084	14,821,867	△4,240	14,817,626
セグメント利益又はセグメント損失(△)	647,610	440,751	1,088,362	16,522	1,104,884	△567,019	537,864
セグメント資産	7,229,849	3,445,000	10,674,849	189,994	10,864,844	2,388,997	13,253,842
その他の項目							
減価償却費	246,568	109,352	355,921	11,206	367,127	33,948	401,075
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	195,856	135,796	331,653	940	332,593	33,827	366,421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△567,019千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,388,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セメ ント製品	建築用セメ ント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,661,895	2,628,455	14,290,350	1,005,644	15,295,995	—	15,295,995
セグメント間の内部売 上高又は振替高	411	3,431	3,843	56	3,899	△3,899	—
計	11,662,307	2,631,887	14,294,194	1,005,700	15,299,895	△3,899	15,295,995
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	874,377	209,331	1,083,708	18,089	1,101,797	△614,581	487,216
セグメント資産	7,675,853	3,321,128	10,996,981	285,358	11,282,339	2,262,683	13,545,023
その他の項目							
減価償却費	231,434	108,769	340,203	11,430	351,634	34,318	385,952
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	235,238	64,089	299,327	41,418	340,746	21,348	362,095

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△614,581千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,262,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,966.60円	4,329.81円
1株当たり当期純利益金額	211.56円	373.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	208,152	367,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	208,152	367,721
期中平均株式数(千株)	983	983

- (注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。